



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス  
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安達 保  
 問合せ先責任者 (役職名)財務・経理本部長 (氏名)齋藤 直人 (TEL)03-5320-3505  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	430,064	△3.2	7,685	△29.2	5,545	△36.5	3,557	—
28年3月期	444,190	△4.1	10,862	△62.8	8,732	△67.5	△8,211	—
(注) 包括利益	29年3月期 5,658百万円 ( —%)		28年3月期 △9,614百万円 ( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.98	36.98	2.1	1.2	1.8
28年3月期	△85.37	—	△4.5	1.8	2.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 128百万円		28年3月期 66百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	481,904	175,166	34.9	1,749.37
28年3月期	474,926	179,266	36.4	1,796.57
(参考) 自己資本	29年3月期 168,268百万円		28年3月期 172,809百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	25,237	△436	△11,994	119,001
28年3月期	26,195	△26,191	△3,236	108,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,137	—	5.0
29年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,137	256.9	5.4
30年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		166.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	454,800	5.8	14,200	84.8	10,600	91.1	5,500	54.6	57.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	102,453,453株	28年3月期	102,453,453株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,265,283株	28年3月期	6,264,793株
③ 期中平均株式数	29年3月期	96,188,424株	28年3月期	96,189,163株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,759	45.0	5,614	1,084.1	6,271	200.0	8,585	113.4
28年3月期	9,491	2.0	474	△65.5	2,090	△6.4	4,022	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.25	89.25
28年3月期	41.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	204,854		155,934		76.1	1,619.95		
28年3月期	206,081		156,241		75.8	1,623.90		

(参考) 自己資本 29年3月期 155,819百万円 28年3月期 156,200百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 7
(4) 今後の見通し .....	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 9
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 18
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 18
(会計方針の変更) .....	P. 18
(追加情報) .....	P. 18
(連結損益計算書関係) .....	P. 19
(セグメント情報等) .....	P. 20
(1株当たり情報) .....	P. 24
(重要な後発事象) .....	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般に関する分析

第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

#### <事業環境>

主力の国内教育カンパニーでは、平成32年度からの新大学入試制度実施や次期学習指導要領施行を控え、英語4技能（「聞く、読む、話す、書く」）の重視や小学校における英語学習の早期化等に対する保護者の関心が高まっています。また、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっており、既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

海外事業カンパニーでは、中国において、平成28年1月に「人口及び計画出産法」が改正施行され、人口抑制策である「一人っ子政策」が廃止されました。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

介護・保育カンパニーでは、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。一方で全産業の有効求人倍率は上昇傾向にあり、人材確保が業界全体の課題となっています。

語学カンパニーでは、ICT等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、競争が激化しています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。

#### <当期の業績概況>

当期の連結業績は、前期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した(株)ベネッセコーポレーションにおける繰延税金資産の取り崩しが当期は発生しないこと等により、前期の親会社株主に帰属する当期純損失から黒字転換しました。

売上高は、4,300億6千4百万円と、前期比3.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz（ベルリッツ） CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収と円高による為替換算時のマイナス影響があったこと、及び国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業カンパニーにおいて、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により、両カンパニーにおいては、前期比増収となりました。

営業利益は、介護・保育カンパニー、及び海外事業カンパニーにおける増収による増益等があったものの、語学カンパニー、及び国内教育カンパニーにおける減収による減益等により、76億8千5百万円と、前期比29.2%の減益となりました。

経常利益は、55億4千5百万円と、前期比36.5%の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益があったものの、前期に発生した(株)ベネッセコーポレーションにおける繰延税金資産の取り崩しが当期は発生しないことに加え、美術工芸品等の売却益を計上したこと等により、35億5千7百万円（前期は、82億1千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,945億2千6百万円と、前期比4.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。

営業利益は、コスト削減に伴う増益等があったものの、減収による減益等により、16億7千1百万円と、前期比46.4%の減益となりました。

なお、平成29年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は245万人と、前年同月比2万人の増加となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、280億7千万円と、前期比3.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、31億3千6百万円と、前期比18.8%の増益となりました。

なお、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含み、平成29年4月の海外通信教育講座の会員数は136万人と、前年同月比11万人の増加となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、1,030億9千万円と、前期比8.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比16ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、81億8千6百万円と、前期比16.6%の増益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、617億5千4百万円と、前期比16.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び円高による為替換算時のマイナス影響です。

利益面では、減収による減益等により、4億7千9百万円の営業損失（前期は32億3千4百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱ベネッセコーポレーションにおいて通信販売事業等での減収があったものの、㈱TMJにおけるテレマーケティング事業の増収等により、724億円と、前期比0.2%の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に伴う増益等により、19億9千6百万円と、前期比17.6%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育カンパニー			
高校講座事業	14,864	11,930	80.3
中学講座事業	24,328	21,544	88.6
小学講座事業	55,459	47,895	86.4
こどもちゃれんじ事業	16,996	16,757	98.6
学校向け教育事業	46,083	47,152	102.3
その他	46,425	49,125	105.8
小計	204,157	194,406	95.2
海外事業カンパニー	27,114	28,046	103.4
介護・保育カンパニー	94,966	102,996	108.5
語学カンパニー	73,912	60,282	81.6
その他	44,039	44,331	100.7
合計	444,190	430,064	96.8

(注) 1. 当期から、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,765	1,476	83.6
中学講座	4,416	3,855	87.3
小学講座	14,667	12,768	87.0
こどもちゃれんじ	9,189	9,047	98.5
合計	30,040	27,147	90.4

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	21	22	1
くらら	42	42	—
グラニー&グランダ	122	130	8
まどか	55	57	2
ボンセジュール	39	43	4
ここち	11	12	1
リレ	2	2	—
合計	292	308	16

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	1,674	1,569	93.7
ヨーロッパ	2,931	3,081	105.1
アジア	1,626	1,581	97.2
合計	6,232	6,232	100.0

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。  
 2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、平成28年1月から12月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として平成29年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成29年1月から3月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成28年1月～3月 累計	平成29年1月～3月 累計(速報値)	
アメリカズ	366	346	94.5
ヨーロッパ	738	798	108.1
アジア	381	376	98.9
合計	1,486	1,521	102.4

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,819億4百万円と、前期比1.5%、69億7千7百万円増加しました。

流動資産は、2,507億8千7百万円と、前期比2.9%、71億8千5百万円増加しました。この増加は、主に現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、1,362億3千1百万円と、前期比5.0%、64億8千8百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、439億1千8百万円と、前期比14.4%、74億9百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、509億6千6百万円と、前期比1.4%、7億1千3百万円増加しました。この増加は、主に退職給付に係る資産の増加によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,067億3千8百万円と、前期比3.7%、110億7千7百万円増加しました。

流動負債は、1,476億6千4百万円と、前期比1.4%、19億8千3百万円増加しました。この増加は、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、1,590億7千3百万円と、前期比6.1%、90億9千4百万円増加しました。この増加は、主にリース債務の増加によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,751億6千6百万円と、前期比2.3%、41億円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少によるものです。



### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出4億3千6百万円、財務活動による資金の支出119億9千4百万円等があったものの、営業活動による資金の獲得252億3千7百万円等により、106億4千5百万円増加し、1,190億1百万円（前期比9.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額79億9千万円、利息の支払額39億2千3百万円があったものの、非資金性費用である減価償却費205億6百万円、税金等調整前当期純利益88億円、仕入債務の増加42億4千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは252億3千7百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が9億5千8百万円減少（前期比3.7%収入減）しておりますが、主に、仕入債務の増減額が113億5千3百万円の支出減、未払金の増減額が66億7千8百万円の支出減となったものの、たな卸資産の増減額が93億6千8百万円の支出増、法人税等の支払額・還付額による収支が49億3千3百万円の支出増、退職給付に係る資産の増減額が33億9千6百万円の支出増となったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支が84億1千2百万円の収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出59億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出43億2千5百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千6百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が257億5千5百万円減少（前期比98.3%支出減）しておりますが、主に、定期預金の増減額が43億1千7百万円の支出増となったものの、有価証券の取得・売却による収支が195億1千万円の収入増、有形固定資産の売却による収入が53億8千1百万円の収入増となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億3千6百万円、リース債務の返済による支出21億5千5百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは119億9千4百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が87億5千8百万円増加（前期比270.7%支出増）しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出が250億1千8百万円減少したものの、長期借入れによる収入が328億5百万円減少したことによるものです。

### (4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、介護事業の伸長、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成29年4月の会員数が245万人と前年同月より増加したことに加え、継続率の向上等により、延べ在籍数の増加を見込んでいること、及び中国の通信教育事業の業績拡大等により、4,548億円と前期比5.8%の増収を予想しております。

利益見通しにつきましては、語学カンパニーにおいて構造改革による費用増があるものの、増収による増益、及び国内教育カンパニーの生産性改善等により、営業利益は142億円と前期比84.8%の増益、経常利益は106億円と前期比91.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円と前期比54.6%の増益を予想しております。

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,892	113,542
受取手形及び売掛金	32,577	32,023
有価証券	44,501	30,301
商品及び製品	18,316	20,057
仕掛品	3,481	3,535
原材料及び貯蔵品	1,726	1,506
繰延税金資産	3,514	3,694
未収入金	39,961	38,348
その他	9,067	9,373
貸倒引当金	△1,436	△1,596
流動資産合計	243,602	250,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,406	89,865
減価償却累計額	△59,960	△60,496
建物及び構築物（純額）	31,446	29,369
土地	36,745	34,947
リース資産	60,252	73,688
減価償却累計額	△7,528	△10,303
リース資産（純額）	52,723	63,384
その他	31,628	31,610
減価償却累計額	△22,800	△23,079
その他（純額）	8,827	8,530
有形固定資産合計	129,743	136,231
無形固定資産		
のれん	16,150	13,611
ソフトウェア	32,844	28,430
その他	2,332	1,876
無形固定資産合計	51,327	43,918
投資その他の資産		
投資有価証券	13,806	14,316
長期貸付金	4,583	4,412
退職給付に係る資産	385	1,710
繰延税金資産	2,522	1,596
その他	29,056	29,019
貸倒引当金	△101	△89
投資その他の資産合計	50,253	50,966
固定資産合計	231,324	231,116
資産合計	474,926	481,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,695	16,707
1年内返済予定の長期借入金	9	-
未払金	27,085	26,605
未払法人税等	5,053	5,280
前受金	79,479	80,361
添削料引当金	312	307
賞与引当金	6,387	6,563
役員賞与引当金	410	300
返品調整引当金	369	341
その他	13,877	11,196
流動負債合計	145,681	147,664
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	54,284	65,887
受入人居保証金	34,375	35,023
繰延税金負債	3,626	560
役員退職慰労引当金	164	124
退職給付に係る負債	7,241	7,173
その他	12,480	12,499
固定負債合計	149,979	159,073
負債合計	295,660	306,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,479	29,479
利益剰余金	156,571	150,991
自己株式	△21,735	△21,736
株主資本合計	177,915	172,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,605
為替換算調整勘定	△3,732	△4,596
退職給付に係る調整累計額	△2,737	△1,073
その他の包括利益累計額合計	△5,106	△4,065
新株予約権	41	115
非支配株主持分	6,415	6,782
純資産合計	179,266	175,166
負債純資産合計	474,926	481,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	444,190	430,064
売上原価	255,367	251,386
売上総利益	188,823	178,677
返品調整引当金戻入額	383	366
返品調整引当金繰入額	366	341
差引売上総利益	188,840	178,702
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,663	20,294
ダイレクトメール費	14,391	17,804
広告宣伝費	14,399	12,543
運賃通信費	14,782	14,339
顧客管理費	23,406	20,220
給料及び手当	37,838	35,246
賞与引当金繰入額	2,995	3,235
役員賞与引当金繰入額	410	300
退職給付費用	1,995	1,956
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
貸倒引当金繰入額	758	818
その他	46,311	44,239
販売費及び一般管理費合計	177,977	171,016
営業利益	10,862	7,685
営業外収益		
受取利息	433	413
受取配当金	84	129
固定資産賃貸料	467	378
投資有価証券売却益	632	577
投資事業組合運用益	196	68
還付消費税等	-	611
持分法による投資利益	66	128
その他	497	370
営業外収益合計	2,378	2,679
営業外費用		
支払利息	3,219	3,922
固定資産賃貸費用	186	157
為替差損	453	260
その他	649	478
営業外費用合計	4,508	4,819
経常利益	8,732	5,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,258	3,623
退職給付制度改定益	248	-
受取損害賠償金	-	506
特別利益合計	2,506	4,130
特別損失		
固定資産売却損	17	8
減損損失	157	※1 867
投資有価証券評価損	353	-
事業整理損	788	-
特別損失合計	1,317	875
税金等調整前当期純利益	9,921	8,800
法人税、住民税及び事業税	7,099	7,198
法人税等調整額	10,038	△2,996
法人税等合計	17,138	4,202
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,216	4,597
非支配株主に帰属する当期純利益	994	1,040
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,211	3,557

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,216	4,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△871	267
為替換算調整勘定	△270	△864
退職給付に係る調整額	△1,241	1,646
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	11
その他の包括利益合計	△2,397	1,061
包括利益	△9,614	5,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,590	4,598
非支配株主に係る包括利益	976	1,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	173,920	△21,732	195,146
当期変動額					
剰余金の配当			△9,137		△9,137
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,211		△8,211
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
会社分割による増加		120			120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	120	△17,349	△2	△17,231
当期末残高	13,600	29,479	156,571	△21,735	177,915

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,235	△3,468	△1,494	△2,726	—	5,472	197,892
当期変動額							
剰余金の配当							△9,137
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△8,211
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
会社分割による増加							120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△871	△264	△1,243	△2,379	41	943	△1,395
当期変動額合計	△871	△264	△1,243	△2,379	41	943	△18,626
当期末残高	1,363	△3,732	△2,737	△5,106	41	6,415	179,266



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,479	156,571	△21,735	177,915
当期変動額					
剰余金の配当			△9,137		△9,137
親会社株主に帰属する当期純利益			3,557		3,557
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,580	△1	△5,582
当期末残高	13,600	29,479	150,991	△21,736	172,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,363	△3,732	△2,737	△5,106	41	6,415	179,266
当期変動額							
剰余金の配当							△9,137
親会社株主に帰属する当期純利益							3,557
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	△864	1,663	1,041	73	366	1,481
当期変動額合計	242	△864	1,663	1,041	73	366	△4,100
当期末残高	1,605	△4,596	△1,073	△4,065	115	6,782	175,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,921	8,800
減価償却費	21,758	20,506
減損損失	157	867
引当金の増減額 (△は減少)	△420	196
事業整理損	788	-
その他の損益 (△は益)	1,291	399
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,254	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,547	△1,821
未収入金の増減額 (△は増加)	2,836	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,111	4,242
未払金の増減額 (△は減少)	△6,351	326
前受金の増減額 (△は減少)	△3,796	2,491
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,071	△1,324
その他の資産・負債の増減額	3,725	900
小計	31,164	35,880
利息及び配当金の受取額	545	500
利息の支払額	△3,226	△3,923
法人税等の支払額	△6,463	△7,990
法人税等の還付額	4,177	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,195	25,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△64,616	△64,014
有価証券の売却による収入	53,518	72,427
有形固定資産の取得による支出	△5,736	△4,325
有形固定資産の売却による収入	2,003	7,385
ソフトウェアの取得による支出	△7,028	△5,938
投資有価証券の取得による支出	△4,059	△2,146
投資有価証券の売却による収入	1,664	1,175
定期預金の純増減額 (△は増加)	806	△3,511
その他	△2,743	△1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,191	△436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,805	-
長期借入金の返済による支出	△25,027	△9
配当金の支払額	△9,137	△9,136
リース債務の返済による支出	△1,858	△2,155
その他	△17	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△11,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,368	△2,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,600	10,645
現金及び現金同等物の期首残高	112,955	108,355
現金及び現金同等物の期末残高	108,355	119,001

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)の適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

在外連結子会社における「繰延税金資産の貸借対照表における分類」の適用

平成27年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書2015-17「繰延税金資産の貸借対照表における分類」を発行しました。本基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類することを要求しております。在外連結子会社Berlitz Corporationは、平成28年1月1日より開始する当連結会計年度から本基準を早期適用しております。本基準の適用については、当連結会計年度から将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及適用しておりません。

なお、当該在外連結子会社が前連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している流動区分の繰延税金資産(流動資産の部の「その他」)及び繰延税金負債(流動負債の部の「その他」)は、それぞれ1,315百万円及び66百万円であります。

連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について867百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの賃貸不動産	土地等	385	埼玉県羽生市	土地 304 建物及び構築物 81
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの事業用資産(通信販売事業)	自社利用ソフトウェア等	214	—	ソフトウェア 184 その他 30
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの事業用資産(小中学校向けアセスメント事業)	自社利用ソフトウェア等	55	—	ソフトウェア 54 その他 1
連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの事業用資産(入居介護サービス事業)	建物等	118	神奈川県藤沢市内施設他(4拠点)	建物及び構築物 99 リース資産 15 その他 3
連結子会社㈱アップの事業用資産(学習塾・予備校運営事業)	建物等	39	兵庫県川西市内教室他(4教室)	建物及び構築物 37 その他 2
連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの事業用資産(子ども向け英語教室事業)	建物等	31	名古屋市熱田区内教室他(25教室)	建物及び構築物 30 その他 0
連結子会社㈱東京個別指導学院の事業用資産(学習塾運営事業)	建物等	21	東京都調布市内教室他(8教室)	建物及び構築物 12 その他 8

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションが保有する賃貸不動産(土地等)については、使用の用途の見直しに関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(737百万円)まで減額し、当該減少額(385百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信販売事業及び小中学校向けアセスメント事業における自社利用ソフトウェア等については、収益性が低下したため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における建物等については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額(15百万円)まで減額し、当該減少額(118百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

連結子会社㈱アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの子ども向け英語教室事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育カンパニー」「海外事業カンパニー」「介護・保育カンパニー」「語学カンパニー」の4つのカンパニーに経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは4つのカンパニーを基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育カンパニー」「海外事業カンパニー」「介護・保育カンパニー」「語学カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「語学カンパニー」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、「ベネッセUSAカンパニー」を「語学カンパニー」に名称変更し、従来「国内教育カンパニー」に含めておりましたBerlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱、㈱岡山ランゲージセンター、㈱サイマル・インターナショナル及びその子会社3社を「語学カンパニー」に変更しております。

また、「海外事業開発カンパニー」は、平成28年4月1日付で、「海外事業カンパニー」に名称変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,157	27,114	94,966	73,912	400,151	44,039	444,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	1	46	284	769	28,194	28,963
計	204,593	27,116	95,013	74,197	400,920	72,233	473,154
セグメント利益	3,117	2,641	7,023	3,234	16,016	1,697	17,714
セグメント資産	170,811	22,286	139,718	45,274	378,091	33,984	412,076
その他の項目							
減価償却費	11,571	224	3,433	2,279	17,508	1,740	19,249
のれんの償却額	1,001	—	533	797	2,332	49	2,382
持分法適用会社への投資額	647	64	—	—	712	1,340	2,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,747	223	13,253	1,810	23,034	1,741	24,775

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	194,406	28,046	102,996	60,282	385,732	44,331	430,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	24	94	1,472	1,710	28,068	29,779
計	194,526	28,070	103,090	61,754	387,442	72,400	459,843
セグメント利益又は損失	1,671	3,136	8,186	△479	12,515	1,996	14,512
セグメント資産	170,216	25,426	152,714	40,089	388,447	33,001	421,449
その他の項目							
減価償却費	10,401	268	3,952	1,852	16,474	1,661	18,135
のれんの償却額	971	—	533	702	2,208	38	2,247
持分法適用会社への投資額	637	63	—	—	700	1,552	2,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,724	461	15,258	1,198	22,644	770	23,414

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,920	387,442
「その他」の区分の売上高	72,233	72,400
セグメント間取引消去	△28,963	△29,779
連結財務諸表の売上高	444,190	430,064

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,016	12,515
「その他」の区分の利益	1,697	1,996
セグメント間取引消去	172	△667
全社費用(注)	△7,024	△6,158
連結財務諸表の営業利益	10,862	7,685

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	378,091	388,447
「その他」の区分の資産	33,984	33,001
セグメント間取引消去	△13,727	△15,426
全社資産(注)	76,577	75,882
連結財務諸表の資産合計	474,926	481,904

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。



(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,508	16,474	1,740	1,661	△25	1	19,223	18,137
のれんの償却費	2,332	2,208	49	38	-	-	2,382	2,247
持分法適用会社への投資額	712	700	1,340	1,552	-	-	2,052	2,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,034	22,644	1,741	770	158	194	24,934	23,609

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△272百万円、当連結会計年度△250百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度246百万円、当連結会計年度252百万円）が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△196百万円、当連結会計年度△230百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度354百万円、当連結会計年度425百万円）が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	57	-	73	-	26	-	157

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	534	-	118	-	214	-	867

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796.57円	1,749.37円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△85.37円	36.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	36.98円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,211	3,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△8,211	3,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,189	96,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権1種類(新株予 約権の数3,350個)	当社の新株予約権1種類(新株予 約権の数3,275個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,266	175,166
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	6,456	6,897
(うち新株予約権(百万円))	(41)	(115)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,415)	(6,782)
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,809	168,268
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	96,188	96,188

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することとし、本制度に関する議案を平成29年6月24日開催予定の第63期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

## (1) 制度導入の目的及び理由

当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主の皆様との更なる価値共有を進めることを目的として、現在のストック・オプション報酬に代え、取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、譲渡制限付株式を付与する制度を導入することといたしました。

本議案が本株主総会で可決されることを条件に、既に付与済みのものを除き、対象取締役に對するストック・オプション報酬制度を廃止することとし、今後、対象取締役に對するストック・オプション報酬としての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

## (2) 譲渡制限付株式報酬制度の概要等

## ①制度の概要

対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき割当を受ける当社普通株式につき、本制度により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として抛出し、当社普通株式を取得するものとします。また、本制度による当社普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間において、（イ）対象取締役が割当を受けた当社普通株式（以下「本株式」といいます。）について、一定期間、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、（ロ）一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものとします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が開設する専用口座で管理される予定です。

## ②金銭報酬債権の報酬額及び付与株式数の上限

本制度に基づき対象取締役に對して支給する金銭報酬債権の総額は、年額7千万円以内といたします。また、本制度により、当社が発行又は処分する当社普通株式の総数は、年3万株（ただし、本株主総会の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）以内とします。

## ③譲渡制限付株式1株当たりの払込金額

本制度における譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当社普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において取締役会において決定される金額とします。